

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	所管課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費の概要 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証
1	住民課	低所得世帯支援給付金(追加給付)事業	①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。 ②1世帯当たり追加交付7万円 ③基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	33,930,000	33,930,000	R5.12.22	R6.3.31	・給付世帯数 468世帯 計 33,930,000円	
2	住民課	低所得世帯支援給付金(均等割課税給付)事業	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に迅速に支援を届ける ②1世帯当たり交付10万円 ③基準日(令和5年12月1日)において、令和5年度分の住民税が均等割のみ課税されている世帯	10,105,200	10,105,200	R6.3.7	R6.3.31	・給付世帯数 93世帯 計 10,105,200円	物価高に苦しんでいる低所得者に給付したことで、生活費に係る負担を緩和することができた。
3	産業振興課	農業用燃油高騰緊急対策事業	①農業用燃油の高騰は、生産コストの増額に直結し、農業経営を圧迫している。農業振興を図り、燃油費用の一部を助成し、もって農業経営の安定化に資するため支援を実施する。 ②農業用燃油高騰対策事業補助金 ③農業者	3,187,784	2,933,832	R5.4.1	R6.3.31	農業用燃油高騰対策事業補助金 3,187,784円	物価高騰の影響により、売上高に影響の出ている農業者の経営安定に資することができた。
4	産業振興課	漁業用燃油高騰緊急対策事業	長期的な原油価格高騰の影響を受け、厳しい漁業経営を強いられている漁業者の生産活動を支援する。 ②漁業用燃油高騰対策事業補助金 ③漁業者	15,110,132	12,762,168	R5.4.1	R6.3.31	漁業用燃油高騰対策事業補助金 15,110,132円	物価高騰の影響により、売上高に影響の出ている漁業者の経営安定に資することができた。